

世界銀行東京事務所

ニュースレター 2021年10月号



世界銀行・IMF 年次総会（10月11日～17日）

マルパス総裁スピーチ：激動の時代の開発(Development in a time of upheaval : 9月30日)

マルパス総裁は、世界銀行・国際通貨基金（IMF）年次総会を前に講演し、コロナ危機を受け、世界は「激動の時代」に直面しているとした上で、経済の安定、デジタル革命の推進、グリーンで持続可能な開発、人への投資（human capital：保健・教育）の重要性などを強調しました。

世界銀行・IMF 世界議員連盟（PNoWB）フォーラム開催（10月6～8日・11日）

本年の世界銀行・IMF 議員連盟フォーラムは、「より強く、より公正で、より環境に配慮した回復」をテーマに、総会期間中、オンライン形式で開催されました。

第104回世界銀行・IMF 合同開発委員会コミュニケ（10月15日）

今回の世界銀行・IMF 合同開発委員会は、コロナ危機に当たり、過去最大級の対応を行う世界銀行グループの取り組みを評価すると共に、新型コロナや気候変動、債務などの課題への対応を議論しました。

世界銀行：最近の取り組み

世銀債：日本の生命保険会社による初の共同投資で、途上国の気候変動対策を支援

9月30日、世界銀行（国際復興開発銀行（IBRD））は、日本の生命保険会社4社（第一生命・富国生命・日本生命・住友生命）による初の共同投資により、途上国における気候変動対策の支援を目的とするグリーンボンド（期間15年、豪ドル建て2億7,400万ドル、NZドル建て2億4,100万ドル）を発行しました。

「国際債務統計（IDS）2022」：低所得国の債務、過去最高の8,600億ドルに増加

10月11日、世界銀行は新報告書「国際債務統計（IDS）2022」を発表し、世界の低所得国が抱える債務負担は2020年に12%増え、過去最高の8,600億ドルに上った、と指摘しています。

「一次産品市場の見通し」2021年10月版：一部の国の食料安全保障に悪影響も

10月21日、世界銀行は半期に一度発表する「一次産品市場の見通し」最新版の中で、2021年のエネルギー価格は前年比で平均80%以上高騰し、2022年も高い水準が続くものの、供給懸念が緩和されて2022年後半には下落し始めるとの見通しを示しました。

東京事務所主催によるセミナー

大きなうねり：気候変動による国内移住（Groundswell：Acting on internal climate migration）（10月8日）

世界銀行の報告書を元に、気候変動が原因で2050年までに世界の6地域で2億1,600万人が国内移住を余儀なくされる懸念がある現状と、今後の具体的な措置への提言をご紹介します。

水リスクとその影響：水・移住・開発（10月15日）

異常気象の影響は途上国に偏って発生し、低・中所得国の人口の85%以上の生活に影響し、貧困国の人は裕福な国の人と比べ、移住しない傾向が4倍も強い、と指摘する報告書の主なポイントをご紹介します。

日本人職員紹介



鈴木千穂 世界銀行タンザニア事務所上級保健専門官

2017年より世界銀行勤務。旧アジア経済研究所開発スクール（現・経済研究所開発スクール）を経て、米国コーネル大学で開発とコミュニケーションの修士号、米国チューレーン大学で国際保健と開発の博士号を取得。国連（UNFPA、UNICEF）、日本政府による開発援助の現場（日本大使館、JICA）、米国の援助組織など、開発に関わる様々な組織を通じて、アジア・アフリカ・中米における女性と子供の保健の仕事に携わる。東京都出身。

東京防災ハブ（Tokyo DRM Hub）の活動

第17回世界地震工学会議の基調講演で日本の専門家との連携を紹介（9月29日）

9月29日、ニールス・ホム＝ニルスン防災グローバル・ファシリティ（GFDRR）マネージャーは、仙台で開催された第17回世界地震工学会議（地震工学分野の研究者や実務家が集まる世界最大規模の会議）で基調講演しました。同マネージャーは、都市化が急速に進む地域で震災のリスクが高まっていることを指摘すると共に、日本・世界銀行防災共同プログラムがこうしたリスクへの対応に貢献していることを紹介し、学校・住宅・インフラの強靱化という3つの優先課題を強調しました。世界には約650万の学校が存在しますが、2005年のパキスタン・カシミール地方のように、授業時間中に大地震が発生することもあります。こうした中、GFDRRは、日本からの技術的知見やグラントを活用して「災害に強い学校づくり」プログラムを実施し、キルギス共和国などで、リスクの高い建物を優先して校舎の改修を行ってきました。また、住宅分野では、アフリカやラテンアメリカの急速に都市化が進む地域で、インフォーマルな居住地が地震に対し非常に脆弱です。講演では、未補強の、特に脆弱性の高い建造物を、費用対効果の高い方法で強化するというメキシコで準備中のプロジェクトにおいて、東京大学の目黒公郎教授とGFDRRが協力して補強技術を提案している事例を紹介しました。インフラ分野では、GFDRRは日本政府と緊密に連携し、途上国の道路や水、エネルギー関連のインフラ強靱化に取り組んでいます。また、ホム＝ニルスンマネージャーは、「仙台防災枠組み」の目標を2030年という期限より早く達成できるよう、地震工学専門家との更なる協働を呼びかけました。

東京開発ラーニングセンター（TDLC）の活動

都市開発実務者向け対話型研修（テクニカル・ディーパダイブ:TDD):北九州市と横浜市における廃棄物管理と循環型経済（10月18日～22日）

今回の対話型研修では、循環型経済への移行を可能にする廃棄物管理の計画策定、実施、評価方法に焦点を当てました。日本が長年取り組んできた循環型経済への過程を紹介すると共に、都市開発に関する課題に直面する参加国が、互いに最適な対応策を学ぶための機会を提供しました。また、新型コロナからのより良い復興を目指す上での廃棄物管理の在り方、廃棄物と気候変動の関係性についても取り上げました。

編集後記

日本が世界銀行から貸出を受けたプロジェクト

日本が世界銀行の加盟国となった1952年の翌年、1953年10月、初の日本向け世界銀行の貸出案件3件がワシントンDCで調印されました。日本開発銀行を通じた貸出はいずれも電力案件で、戦後復興の基礎として電力の安定供給がいかに重要であったかが伺えます。関西電力（2,150万ドル）、九州電力（1,120万ドル）、中部電力（750万ドル）に対するこれらの貸出は、いずれも火力発電所の電力供給能力を上げるものでした。

（編集：世界銀行東京事務所 開 裕香子）